



毛沢東の個人独裁と「集団指導」（1955-58）：政治局・常務委員会データから

谷川，真一

(Citation)

国際文化学研究：神戸大学大学院国際文化学研究科紀要, 62:1-35

(Issue Date)

2024-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100491835>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100491835>



毛沢東の個人独裁と「集団指導」(1955-58) ——政治局・常務委員会データから

谷 川 真 一

1. はじめに

近年、中国の現政権が「個人独裁に回帰」しているとの見方から、「毛沢東の個人独裁」について間接的に言及されることが少なくない。そこでの議論は、やや単純化すると、毛沢東時代の個人独裁→1980年代以降の集団指導制の制度化→現政権の「(毛時代のような)個人独裁への回帰」のように「毛沢東の個人独裁」を前提にしているように思える。ここでは、「毛沢東の個人独裁」は半ば自明視され、それがどのような「個人独裁」だったのかが問われることは少ない。あたかも毛沢東イコール個人独裁、毛時代は個人独裁一色だったかのようである。

しかし、毛沢東時代にも毛の個人権力を制限し、集団指導制を確立しようとする試みがあった。1956年9月の第8回党大会で、中国共産党(以下、中共、共産党または単に「党」と略す)は党規約から「毛沢東思想」という文言を削除し、「集団指導(集体領導)と個人責任の結合」という語句を新たに書き加えた¹。さらに、党の最高意思決定における集団的合議の場として中央政治局常務委員会が設置された²。これは、同年2月のソ連共産党第20回大会でのフルシチョフのスターリン批判を受けての社会主義陣営全体の「個人崇拜」反対の趨勢を反映したものだ。とはいえ、このエピソードからは「毛沢東の個人独裁」も紆余曲折があったことが窺える。

今日われわれはあと知恵として、毛沢東時代の集団指導制確立に向けた試みは失敗に終わり、毛の個人独裁化によって大躍進、文化大革命という暴政が引き起こされたことを知っている。しかし、それは毛沢東が劉少奇をはじめとする他の中共指導者との権力争いに勝利した結果だったのか。それとも、もともと「君臨する存在」(毛沢東)と「率いられるものの集団」(党員・党組織)³と

としての性質をもっていた中国共産党という統治組織にとって、それは不可避の帰結だったのだろうか。あるいは、レーニン主義型システムはその制度的欠陥ゆえに、中共もまた集団指導と個人独裁のサイクルを繰り返すことを運命づけられているのだろうか⁴。

こうした問いは近年、習近平政権の集団指導から「個人独裁への回帰」⁵への懸念が増すなか、ますます今日的意義を帯びつつある。そこで、毛時代の「集団指導」確立への試みが挫折し、個人独裁化したプロセスを今日的視点から再検証してみようというのが本稿の趣旨である。スターリン批判後の中共による「集団指導」の制度化の試みはなぜ挫折したのか、それはいつ、どのように「個人独裁」へと変化（または回帰）していったのか。

本稿は、こうした中国のエリートについての問いを、新たな資料と新たな方法を用いて分析する。今日われわれは、毛時代政治の研究が盛んに行われた1970年代から90年代には刊行されていなかった主要な指導者の年譜を資料として利用することができる。中共指導者の年譜には、党の最高意思決定機関であり「集団指導」の実行機関でもある中共中央政治局および同常務委員会会議の開催状況、出席者、主な議題などの情報が記されている。これらの年譜が出版されたことにより、毛沢東時代の意思決定がどのように行われたのかをより体系的に窺い知ることができるようになった。本研究は、複数の指導者の年譜を用いてこれらの情報をデータ化し、より体系的かつ実証的に毛沢東時代の政治リーダーシップの実態と変容過程を明らかにすることを試みる。

2. 毛沢東時代のエリート政治はどのように捉えられてきたか

今日では「毛沢東の個人独裁」は自明のことのように語られることが多いが、毛時代からポスト毛時代にかけての研究者の多くは「毛の個人独裁」を所与のものとは考えていなかった。例えば、R・マクファーカーは毛沢東と政治局の指導者の関係について以下のように観察している。「スターリンの政治局とは違い、毛の政治局には議論があった。主席は負けるかもしれず、単に無視されるかもしれない。1960年代になると、毛は次第にこれに腹を立てるようになったが、それはそもそも彼自身の民主的なやり方がもたらした事態だった」⁶。この

ようにマクファーラーは、毛時代の政治局内には議論と抗争があり、毛自身も当初はその「民主的なやり方」を尊重していたと指摘している。

また徳田教之は、次のように毛沢東を「集団指導体制の一員」とみなしていた。「毛沢東は一見、党全体の集団力学の上に、超然と位置し、それらを意のままに操作している不可侵・不可謬の超越的指導者であるかにみえるが、詳細に観察すると多くの場合では、毛自身が一種の集団指導体制の一員であり、その拘束をうけ、かつ絶えずその中で、説得、圧力の行使、支持グループの確保を必要とし」⁷ていた。その上で徳田は、毛が「必要と感じれば、集団指導体制の枠をのり越え、人格的指導を通じて動員化された大衆と結合し、政策決定に決定的な影響を与え」たとし、集団指導制の束縛を大衆動員の手法を用いて克服しようとしたと論じた。

また、官僚制の視点から毛沢東の個人権力への制約を指摘した研究もある。D・バックマンは、1956年から57年にかけてのいわゆる反冒進期に焦点を当て、経済官僚制は毛沢東が選択できる政策の幅を著しく制約していたと主張した⁸。その上で、バックマンは、大躍進の経済政策は毛沢東の独断ではなく、経済計画部門・重工業部門の指導者たちと財政・商業・農業・軽工業部門の指導者たちの間で繰り広げられた複雑な官僚政治のプロセスから生まれたのだとした。

さらに毛時代のエリート政治を派閥抗争の視点から捉えた研究もある。A・ネイサンは毛時代を通じて中央指導部は派閥抗争によって内部分裂した状態にあったと仮説的に論じている⁹。それによれば、1954年の高崗・饒漱石事件や1959年の「彭徳懷反党集団」の肅清、文化大革命を除いて、毛時代の派閥抗争は水面下に隠されていた。しかし、大きく揺れ動く政策、しばしば同時に発せられる矛盾した政治のシグナル、一つの政治路線を一貫して進めることのできない体制といった「状況証拠」が、エリート間の派閥抗争の存在を裏付けているとした¹⁰。

指導者間の政治抗争、集団指導制、官僚制、派閥抗争とそれぞれ視点は異なるものの、以上の研究はいずれも毛時代の党指導部内に政治抗争の存在をみている点で共通している。この見方の背景には、多元主義的な分析アプローチをみて取ることができる。ここでは、毛沢東はいかに強大な権力をもつ指導者で

あっても、他の指導者と同じエリート政治のアリーナで抗争を繰り広げる一人のアクターに過ぎない。この見方がもつ毛の個人独裁化へのインプリケーションは、次のようになろう。「集団指導と個人独裁の間の揺れは党内の政治抗争の反映であり、毛沢東の個人独裁化とはすなわち、毛が他の指導者との権力闘争に勝利した結果である」。

これに対し、毛沢東を党内政治の一プレーヤーと見なすことはできず、彼は他のすべての中共指導者に対して絶対的な権力をもつ、党内政治から超越した存在だったとする見方がある。例えば、F・テイウェスは毛時代のエリート政治を一種の「宮廷政治」になぞらえ、毛は1950年代を通じて一貫して他の指導者に対して圧倒的な権力を保持していたと主張した¹¹。それによれば、1956年第8回党大会の比較的穏健な政治路線やその前後の「反冒進」は、毛がそれを承諾していたからこそ可能になった。しかし、ひとたび毛がそれらを批判し急進化すると、他の指導者たちは「教師を前にした学童のように」忠実かつ熱心その新たな路線に学び、実行しようとした。

また、竹内実はこれとは少し異なる視点から、毛沢東と中国共産党との関係が「＜君臨する存在＞対＜率いられるものの集団＞」という特徴を持っていたとした¹²。毛と他の黨員（または共産党組織）との関係は一種の主従関係であり、共産党は主体的なアクターというよりも「率いられるものの集団」として性格をもっていた。一方の毛は、党の上に君臨し、他の指導者のように党のルールには拘束されなかった。

竹内の観察で興味深いのは、こうした毛と共産党との主従関係が党の官僚組織化によって変化していったとする点である。共産党が国家となることで官僚組織化し、「自己目的化」するようになると、毛に必ずしも服従せず、官僚集団として自立する傾向があらわれた。つまり、「毛沢東に君臨されながら支配されない、毛沢東をいただきながら共存するよう＜関係＞になった」というのである。さらに竹内は、「率いられるものの集団のなかに独自の指導層が成立（傍点原著）」し、「君臨者・毛沢東と密着しながらも対立し摩擦を生じるようになった」のではないかとする。

この竹内の見方は、一見すると経済官僚制が毛沢東の選択肢を制約していた

とするバックマンの見方と共通するようである。しかし、両者の見方は重要な点で異なっている。つまり、バックマンは官僚制が毛の個人権力を制約していたと主張したのに対し、竹内はあくまでも毛と党との関係を一種の主従関係と捉えたうえで、官僚組織化によって党が自立的傾向をもつようになったと指摘したのである。

さらに、党が官僚組織化し意のままにならなくなると、例えば「農業協同化問題に関して」を報告した1955年7月の「省・市・区党委員会書記会議」のように、毛は党規約にない会議を招集することで自らの主張を押し通した¹³。のちにみるように、こうしたパターンは大躍進に至る過程で毛の個人独裁化に重要な役割を果たすことになる。

また、最近の研究で、ネイサンンの派閥研究に立脚しながらも、毛時代のエリート政治について異なる解釈を示した分析もある。李昊は、毛沢東を「派閥を超越する存在」と位置づけ、毛時代には党内に「派閥を単位とした政治活動はほとんどみられなかった」と指摘している。その上で李は、毛が部下たちに「忠誠合戦を繰り広げさせ、彼らの分裂を巧みに利用」したり、「派閥のレッテルを貼って〔政敵を〕排除」しようとしたとする¹⁴。

以上の見方は、毛時代の政治エリート内部に抗争と対立の契機を見出しつつも、毛とその他の指導者の関係——または毛と党の関係——を「君臨する者」と「率いられる者」、すなわち一種の主従関係とみているといえる。この見方のインプリケーションは、「毛沢東は元来他の指導者（または党組織）の上（外）に君臨する存在であり、集団指導の試みには初めから失敗する運命にあった」ということになろう。

最後に、もう一つの可能性を提示しておきたい。それは、ソ連政治専門家のP・ローダーが論じた、レーニン主義型システムは制度的な曖昧さゆえに集団指導と個人独裁のサイクルを繰り返すという命題である。ローダーのように集団指導と個人独裁のサイクルについて論じたのではないが、この見方は1970年代に中国研究者の間で盛んに論じられた「振り子理論」によく似ている¹⁵。これは、中共の政策が振り子のように周期的に穏歩と急進の間を揺れ動く現象を指摘したものである。のちにみるように、本稿の対象時期（1955-58年）にも「小躍進」

→「反冒進」→「大躍進」のように政策が揺れ動く現象をみて取ることができる。この見方に立つ場合、周期的な政策の揺れとともに、「毛沢東のリーダーシップも個人独裁と集団指導の間を周期的に揺れ動く」との含意を導き出すことができる。

3. 資料とデータ、対象時期

本論に入る前に、資料とデータについて説明しておく。本研究では、毛沢東時代の主要な指導者の年譜を基に、1955年から1958年までの中共中央政治局および同常務委員会（1956年9月の第8回党大会までは中央書記処）の開催状況（開催日時、主宰者、参加者、議題）をデータ化したものをを用いる。中央政治局とその常務委員会は中共の最高意思決定機関であり、党の「集団指導」はこれらの機関を通じて実行される。そのため、これらの機関の開催状況をデータ化し、可視化することで、毛沢東が党の意思決定にどのように関わり、「集団指導」とどのような関係にあったかを客観的に示すことができる。本研究で利用する年譜は以下の通りである。

- ①『毛沢東年譜 1949－1976』第2、3巻（2013年）¹⁶
- ②『劉少奇年譜 1898－1969』下巻（1996年）
- ③『周恩來年譜 1949－1976』上・中巻（2007年）
- ④『鄧小平年譜 1904-1997』（第2版）第2、3巻（2020年）
- ⑤『彭真年譜 1902－1997』第3巻（2012年）
- ⑥『陳雲年譜（修訂本）』中巻（2015年）

これらの年譜には、それぞれ記述の濃淡や内容に差異がある。一般に、発行年が古いものよりも新しいものの方が記述が詳細であり、データ化に必要な情報がより多く含まれている。しかし、指導者の年譜はそれぞれの人物を中心に記述されているため、各年譜には記載されている内容に不足と若干の齟齬が見受けられる。そのため、データ化にあたっては複数の年譜を照らし合わせて逐次内容を検証する作業が必要となる。

例えば、①の『毛年譜』はきわめて詳細ではあるが、毛が出席していない政治局・常務委員会会議については記載されていない。そのため、毛が主宰（主持）・出席¹⁷していない会議については、他の指導者の年譜を調べる必要がある。また、②『劉年譜』と③『周年譜』は比較的新しい①『毛年譜』や④『鄧小平年譜』、⑤『彭真年譜』、⑥『陳雲年譜』に比べて内容はやや簡略であるが、それぞれ周恩来、劉少奇の動向を知る上で欠かせない。

本論文は、毛沢東のリーダーシップが質的に変化したと考えられる 1955 年から 1958 年までの時期に焦点を当てる。この時期は、1955 年夏以降の急速な農業集団化から商工業の社会主義改造、1956 年初めのフルシチョフによるスターリン批判から同年秋のハンガリー動乱、同年 9 月の第 8 回党大会、1957 年の百花齊放・百家争鳴（「開門整風」）から反右派闘争、そして 1958 年の大躍進開始までの時期を含んでいる。この時期は、第 8 回党大会前後のいわゆる「集団指導制の黄金期」から、大躍進によってそれが「破壊」されたとされる期間を含んでおり、毛沢東のリーダーシップの変化を推し量る上で最も重要な時期といえる。

表 1：中共中央政治局委員と政治局常務委員会委員（1949～1958 年）

第 7 期中央委員会（1949 .10～1956.9）	
政治局委員	毛沢東、朱徳、劉少奇、周恩来、任弼時（1950.10 死去）、陳雲、康生、高崗（1954.8 職務停止、1955.3 解任）、彭真、董必武、林伯渠、張聞天、彭德懷、林彪、鄧小平（1955.4 中共七期五中全会で補選）
書記処書記	毛沢東、朱徳、劉少奇、周恩来、任弼時（1950.10 死去）、陳雲（1949.10～1950.10 候補書記、1950.6～1950.10 代理、1950.10～）、彭真（候補書記）
第 8 期中央委員会（1956.9～1966.5）	
政治局委員	毛沢東、劉少奇、周恩来、朱徳、陳雲、鄧小平、林彪、林伯渠、董必武、陳毅、羅榮桓、李富春、彭真、彭德懷、賀竜、劉伯承、李先念、柯慶施、李井泉、譚震林（1958.5 八大第 2 回会議後の八期五中全会で就任）
政治局常務委員会委員	毛沢東、劉少奇、周恩来、朱徳、陳雲、鄧小平、林彪（1958.5 八大第 2 回会議後の八期五中全会で就任）

注）第 7 期中央委員会では、中央書記処が中共の最高意思決定機関、すなわち第 8 期中央委員会以降の政治局常務委員会の機能を果たしていた。

なお、1955年から1958年の政治局・常務委員会は1956年の第8回党大会を境に第7期中央委員会と第8期中央委員会の2期に跨っている。それぞれのメンバーは表1の通りである。

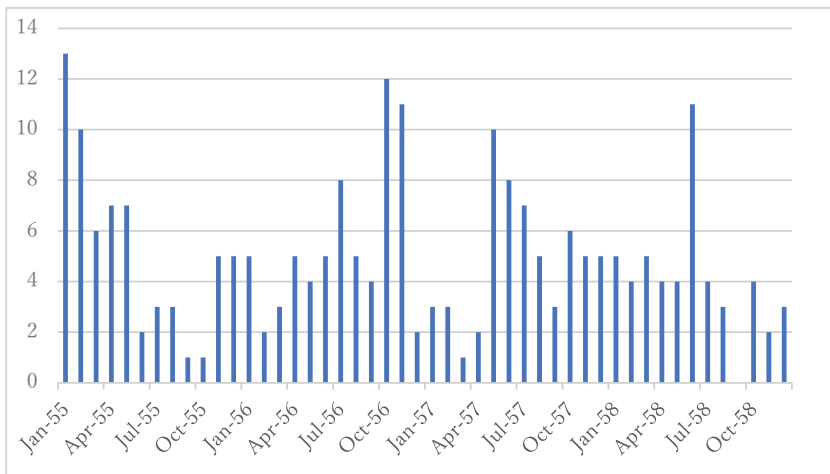
本研究は、以上のような年譜から抽出したデータを用いて、毛沢東と中共の「集団指導」との関わりを客観的に可視化し、これまでの毛時代政治に関する研究成果に新たな知見を付け加えることを目的とする。

4. 全体のパターン

中央政治局と同常務委員会（第7期中央委員会では中央書記処）は、いずれも年2回程度¹⁸しか開かれぬ党中央委員会の職権を代行して日常的に政策の決定と実行を行う機関とされた。政治局と常務委員会の関係は、より少数精鋭¹⁹な常務委員会が党の最高意思決定を行い、政治局はその常務委員会の決定を公式化し、実行する機関であるといえる²⁰。

図1は、1955年から1958年に開催されたすべての政治局・常務委員会会議（ともに拡大会議を含む）を月ごとに集計したものである。一見したところ、政治局・常務委員会会議の開催頻度は時期によってかなり不規則だったことがわかる。分析対象の4年間では、①1955年1～2月、②1956年10～11月、③

図1 政治局・政治局常務委員会会議の開催状況（1955-1958）



1957年5～7月、④1958年6月に突出して会議数が多くなっている。その理由は、会議の主な議題から窺い知ることができる。

①の期間（1955年1～2月）には合計23回（政治局4回、中央書記処19回）の会議が開かれているが、これは一月半ばに一江山戦役（1月18～20日）が発生し、台湾問題に関する軍事・外交面での議論が行われたことに加え、この時期は国家経済計画に関する会議も多かったためである。

2つ目のピーク（1956年10～11月）には、2ヶ月間に24回の政治局・常委会会議（政治局10回、常委会14回）が開催されている。この時の上昇は、ひとえにポーランドとハンガリーの政情不安が原因であった。

第三のピーク（1957年5～7月）には、3ヶ月間に25回の会議（政治局12回、常委会13回）が開かれている。言うまでもなく、この時期は中共指導部が民主党派・知識人に共産党への批判を呼びかけた「開門整風」から反右派闘争へと急旋回した時期である。

最後のピーク（1958年6月）には、ひと月で11回の会議（政治局9回、常委会2回）が開かれている。この時の会議では、5月の第8回党大会第2回会議で大躍進運動が正式に発動されたのを受けて、穀物や鉄鋼など主要な生産目

図2 政治局会議（拡大を含む）の開催状況（1955-1958）

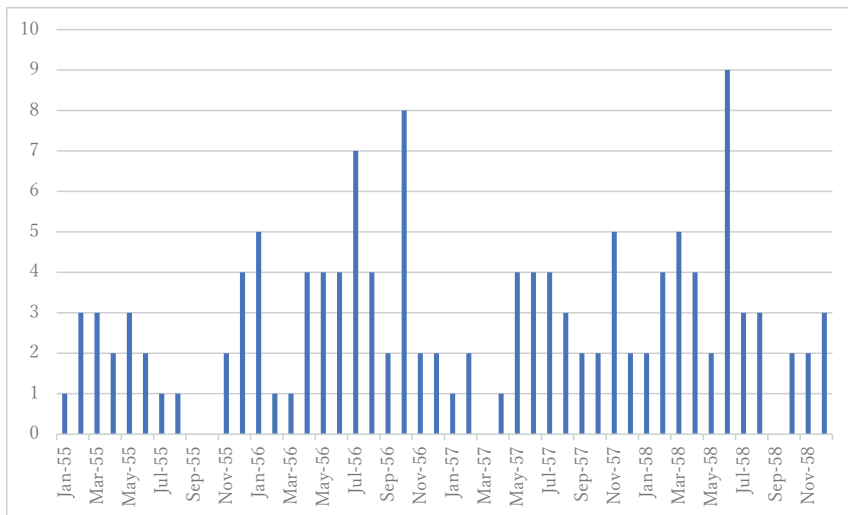
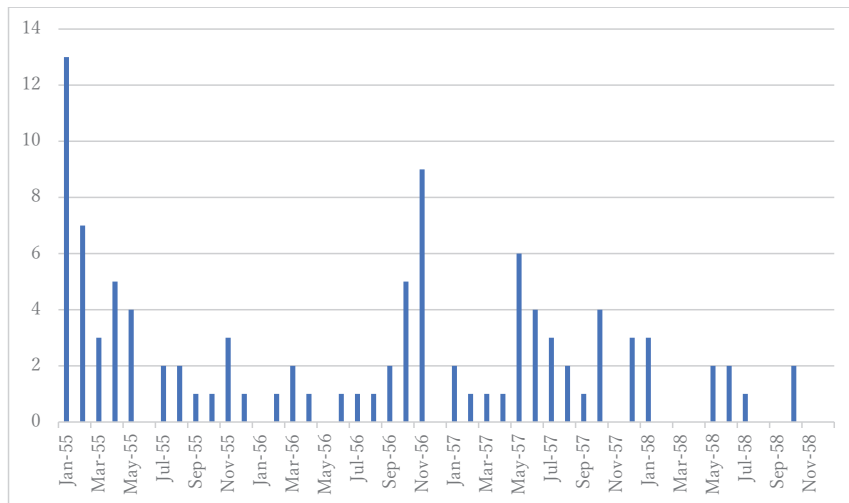


図3 政治局常務委員会会議（拡大を含む）の開催状況（1955-1958）



標が相次いで引き上げられた。

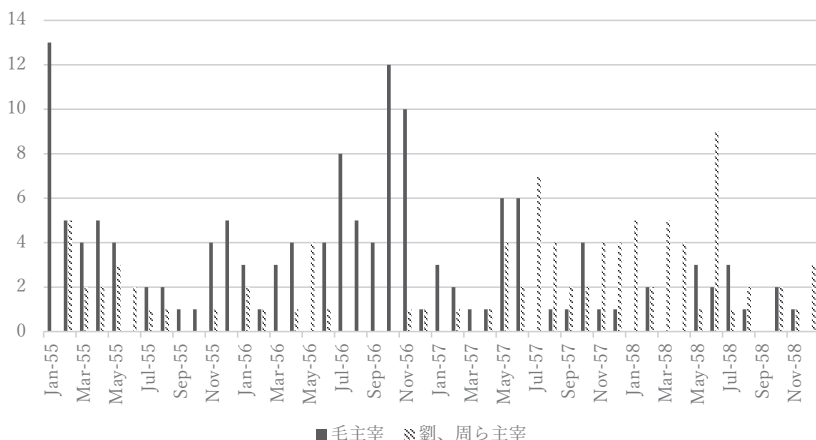
次に、以上の大きなパターンを政治局と同常務委員会に分けてみてみよう。図2と図3は、それぞれ政治局と同常務委員会の会議開催状況をグラフにしたものである。まず、一つ意外な点に気づかされる。今日では一般に、政治局が月一回、常務委員会は週に一度開催されるとされているが、1950年代半ばには政治局と常務委員会はほぼ同じ頻度で開催されていた。1955年から58年の合計開催数は、政治局が131回、常務委員会が103回で、若干ではあるが政治局の方が多く開催されていた。月平均の開催回数では、政治局が月2.7回、常務委員会が2.1回であった。

上述の4つのピークを見てみると、1955年初めの台湾問題への対応は主に常務委員会（当時は書記処）で話し合われたのに対し、1956年10～11月のポーランド・ハンガリー問題および1957年5～7月の反右派闘争開始時には政治局と同常務委員会がともに頻繁に会合を開いていた。そして、1958年6月の大躍進開始直後に高い生産目標（高指標）が決定されたのは、常務委員会ではなく政治局だったことがわかる。ここからは、外交・軍事問題は常務委員会、国内・経済問題は政治局といった緩やかな役割分担があったことが窺える。

より重要なことは、常務委員会の開催頻度がかなり不規則だったことである（図3）。①1955年夏から1956年9月までの1年余りの期間、②1956年末から57年4月まで、そして③1958年初め～同年末までは、常務委員会が月に1、2度かまったく開かれていない時期もみられる。①は毛沢東が農業集団化を加速させた時期から第8回党大会まで、②は「ポーランド、ハンガリー問題」についての議論が「開門整風」をめぐる指導部内の不一致を生み出した時期、そして③はいわゆる「反冒進」批判から大躍進へと至る時期と重なっている。詳しくは後述するが、これは重要な時期に最高意思決定機関である常務委員会が機能不全に陥っていたことを示唆している。

最後に、毛沢東が政治局・常務委員会とどのように関わっていたのかをみてみよう。図4は、政治局・常務委員会会議の開催頻度を主宰者別に示したものである。グレーの棒グラフは毛沢東が主宰した会議の数を示し²¹、斜線は劉少奇、周恩來ら他の指導者が主宰した会議数を表している。まず目につくのは、1957年7月を境に、毛沢東が主宰した会議の数が著しく減少し、それに取って代わるように他の指導者の主宰による会議が増加していることである。1957年7月といえば、共産党が「百花齊放・百家争鳴」「長期共存・相互監視」を党外人士・知識人に呼びかけたいわゆる「開門整風」から反右派闘争へと急旋回した月の

図4 政治局・政治局常務委員会会議の開催状況（主宰者別）



翌月である。これは、1957年7月が毛沢東のリーダーシップにおける転換点だったことを示唆している。

表 2 政治局会議の開催状況（1955-1958）

	毛主席	他の指導者 主宰（毛欠席）	不明	年別合計
1955	3	5	5	13
1956	7	2	1	10
1957	0	15	2	17
1958	0	24	1	25
主宰別合計	10	46	9	65

表 3 政治局拡大会議の開催状況（1955-1958）

	毛主席	他の指導者 主宰（毛欠席）	不明	年別合計
1955	7	0	2	9
1956	26	4	0	30
1957	6	7	0	13
1958	7	7	0	14
主宰別合計	46	18	2	66

表 4 政治局常務委員会会議の開催状況（1955-1958）

	毛主席	他の指導者 主宰（毛欠席）	不明	年別合計
1955	19	2	1	22
1956	11	0	0	11
1957	3	3	0	6
1958	4	0	0	4
主宰別合計	37	5	1	43

注）1956年9月の第8回党大会までは中央書記処会議。

表 5 政治局常務委員会拡大会議の開催状況（1955-1958）

	毛主宰	他の指導者 主宰（毛欠席）	不明	年別合計
1955	17	1	2	20
1956	12	0	0	12
1957	18	4	0	22
1958	3	3	0	6
主宰別合計	50	8	2	60

注）1956 年 9 月の第 8 回党大会までは中央書記処拡大会議。

もう少し詳しくみていこう。表 2～5 からは、毛沢東が主に政治局常務委員会会議を主宰し、政治局会議は劉少奇や周恩來など他の指導者に任せることが多かったことがわかる。この傾向は、すでに 1955 年から 56 年にも現れていたが、1957 年以降はさらに顕著になっている。毛は 1957 年以降、（拡大会議ではない）通常の政治局会議を一度も主宰しておらず、他の指導者に任せていた（表 2）²²。これは、1956 年 9 月の第 8 回党大会で、毛は意思決定の場である常務委員会に専念し、政治局は他の指導者に任せる合意がなされたことを示唆している。

しかしその一方で、1957、58 年には通常の常務委員会会議の開催数そのものが減少していることがわかる（表 4、右端の列）。通常の常務委員会は 1957 年が 6 回で、58 年は 4 回しか開かれておらず、2 ヶ月に 1 回のペースにも満たなかった。これは、第 8 回党大会で再設置された常務委員会が実際には機能していなかったことを示している。また、これは取りも直さず、毛がこの時期、集団指導に背を向けていたことを示唆しているのではなかろうか。

以上が政治局・常務委員会データから読み取れる主な特徴である。それ以外にも、毛沢東の政治局・常務委員会との関わり方にはいくつかの重要な特徴を見出すことができる。以下では、データをこの時期の政治プロセスのなかに位置づけ、毛沢東と集団指導制との関係をより詳細に検討する。

5. 集団指導の迂回——「社会主義高潮」と小躍進（1955 年夏～1956 年初め）

毛沢東は、1955 年 1～2 月の最初のピークでは、政治局・常務委員会会議に積極的に関わっていたことがわかる。この時は主に中央書記処（第 8 回党大会

以前は政治局常務委員会の役割を果たしていた）の場で、台湾問題と経済計画について議論された。ちなみに、毛以外の出席者は、書記処書記の劉少奇、周恩来、陳雲、彭真（候補書記）に加え、鄧小平がほぼすべての会議に列席していた（朱徳はこの時期会議には出席していなかった）。加えて、台湾問題が話し合われた会議では彭徳懷、陳毅、そして経済計画についての会議では李富治、薄一波が列席した（拡大会議の場合は書記処書記以外のメンバーも「出席」）。

しかしその後、政治局と書記処は開催頻度が減少し、1956年9月の第8回党大会（第1回会議）の前後まで低調だったように見える（図1）。さらに詳しく見てみると、あまり開かれなくなったのは、政治局よりもむしろ書記処だったことがわかる（図2、3）。最初のピークが終わった1955年3月から第8回党大会が開かれる前月の1956年8月までの期間、政治局は44回、書記処は29回開かれており、それぞれ月平均では2.4回、1.6回であった。1956年に入るとこの差はさらに広がり、同年1月から8月までの開催数は政治局が26回だったの対し、書記処は7回に過ぎなかった。中央書記処²³は、なぜあまり開催されなくなったのだろうか。

この時期は、毛沢東のイニシアティブによって急激な農業集団化と商工業の社会主義改造が進められた時期と重なっている。「農業合作化の高潮」は、1955年7月の会議での毛沢東の報告から始まった。そのなかで毛は、次のように暗に鄧子恢と党中央農村工作部を批判し、農業集団化を加速するよう促した。「全国の農村で、新たな社会主義大衆運動の高潮が到来しようとしている。それにもかかわらず、われわれの同志の一部は纏足の女性のようによろよろと歩き、速すぎる速すぎるといつも人に不平ばかり言っている」。

その結果、全国の農村で合作社が急激に組織され、毛は1955年12月末に「すでに60%以上の農家が〔初級〕合作者に加入し、1956年の一年間で農業の半社会主義的合作化を基本的に完成させることができる」と述べるに至った（1955年6月の鄧子恢の報告では14%）²⁴。さらに、1956年9月の第8回党大会の政治報告では、全国の農家の91%にあたる1億1000万戸が合作社に加入し、そのうちの「大多数（7500万戸）は高級合作者に加入した」と宣言されたのである。

ここで注目すべきは、この7月の会議とは、竹内実が指摘したように「党規約にない会議」、すなわち「省・市・区党委員会書記会議」だったことである。毛沢東はかなり以前から鄧子恢の農業集団化への取り組み方に不満を持っており、毛は地方指導者から直接意見を聴取したり、『中国農村における社会主義高潮』（1956年1月発行）の編纂を行うなどして、自ら農業集団化を加速させようとしていた。そうしたなかで、中央政治局や中央書記処ではなく、地方指導者を集めたインフォーマルな会議で事態を開示しようとしたのである。また、「農業合作化問題に関する決議」が採択された10月の中共7期6中全会も、中央委員会委員・候補委員以外の省・市・自治と地区の党委員会書記も出席する拡大会議であった。

毛沢東はさらに、一気呵成に商工業の社会主義改造、そして農業発展計画の策定へと打って出た。11月1日から18日にかけて、毛は済南、徐州、南京、上海、杭州など華東の各都市を訪れ（表6）、地方指導者と会談を重ねていた。その上で毛は17、18日に、杭州で山東、江蘇、浙江、安徽、江西、河南、湖北、湖南、広東の省党書記と党中央上海局書記を集めた会議を開き、農業集団化問題、資本主義商工業の改造問題、農村発展問題を検討した²⁵。毛はそこで、陳伯達以外の中央指導者を入れずに、地方指導者と話し合い、商工業の社会主義改造に関する党中央の決議案（「中共中央關於資本主義工商業改造問題的決議（草案）」）と、のちの「農業四十条」（「一九五六年到一九六七年全國農業發展綱要（草案）」）の原型である「十五条」²⁶を起草したのである。

11月17日に毛は、劉少奇と鄧小平に以下のように指示している。「『關於資本主義工商業改造問題的決議』の草案を13部送る。審査処理するように。この文書は、陳伯達、柯慶施²⁷と私の3人で討論し、陳伯達が執筆したものである……これは大きな問題なので、全会（中共中央委員会全体会議）の決議の形を取るのがよいであろう。これらのことすべてを政治局で斟酌のうえ、決定するように」²⁸。この決議は実際には中全会を待たずに、1956年2月24日の政治局で修正のうえ、可決された。

このように、毛沢東は中央書記処を迂回して直接地方指導者に働きかけ、インフォーマルな地方指導者の会議を通じて政策上のイニシアティブを掌握して

表 6 毛沢東の地方滞在

年	期間	主な滞在地
1955	1/3-6	徐州、済南、天津
	4/6-23	杭州
	6/8-23	杭州
	(8/6-9/5 北戴河)	
	(9/14-25 北戴河)	
	11/1-18	天津、済南、徐州、南京、蘇州、上海、杭州
	11/20	天津
	12/21-1/12	保定、鄭州、武漢、長沙、南昌、杭州、上海、南京、天津
1955 年の地方滞在期間（北戴河を除く）：64 日		
1956	5/3-6/4	武昌、広州、長沙、武漢
1956 年の地方滞在期間：45 日		
1957	3/17-4/7	天津、済南、徐州、南京、上海、杭州
	7/1-8/11	杭州、上海、南京、青島
	(8/18-28 北戴河)	
	9/3-18	保定、邯鄲、鄭州、武昌、長沙、南昌、杭州、上海
	10/13-25	杭州
	(11/2-21 モスクワ)	
	12/8-1/26	済南、杭州、長沙、南寧、広州
1957 年の地方滞在期間（北戴河、モスクワを除く）：106 日		
1958	2/5-6	済南
	2/12-14	瀋陽、長春
	3/4-5/2	成都、重慶、武漢（武昌）、長沙、広州、武漢
	8/4-13	農村視察（河北除水、河南新郷、安徽碭山、江蘇徐州など）
	(8/16-9/3 北戴河)	
	9/10-29	漢口、安徽、南京、上海、広州、上海
	10/13-17	天津楊村、天津
	10/31-12/30	保定、石家庄、邯鄲、河南新郷、鄭州、信陽、湖北孝感、武昌、長沙、広州、武昌、鄭州、新郷、邯鄲
1958 年の地方滞在期間（北戴河を除く）：187 日		

注）上記の地名のうち、農村地域の県のようにわかりづらいものは、「河北除水」のように省名とともに記した。

いった。さらに毛は、「中共中央」の決議案を中央指導者を入れずに地方指導者とのみ相談して作成し、それを劉少奇、鄧小平に命じて政治局に承認させることまで行っていた。毛は、このように集団指導を迂回することによって「社会主義高潮」を引き起こしたのである。

6. 集団指導の創生？——スターリン批判と第8回党大会（1956年初め～秋）

毛沢東が社会主義化を急ぎ、経済の小躍進が引き起こされようとしていたまさにそのとき、中国のみならず社会主義陣営全体に衝撃を与える事件が発生した。1956年2月のソ連共産党第20回大会で、フルシチョフ党第一書記がスターリン批判を行ったのである。

スターリン批判への中共の対応については、中共代表団の一員としてモスクワでソ連共産党大会に出席した鄧小平が帰国した直後から党指導部内で議論が重ねられた。しかし、それらは主にトップ指導者を集めたインフォーマルな会議で話し合われ、スターリン批判は中央政治局と中央書記処の開催回数に大きな影響をもたらさなかったようである（図1）。3月から4月にかけて、いくつかの会議で「ソ共二十大問題」や、4月5日に『人民日報』社説として発表された中共の公式見解（「プロレタリア独裁の歴史経験について」）²⁹が議論された形跡があるのみである。しかし、フルシチョフ演説はその後、折しも政権獲得後初めてとなる中央第8回党大会と、東欧の動乱を通じて、中国のエリート政治に大きな影響をもたらすことになる。

2月のスターリン批判から9月の第8回党大会にかけての時期は、とりわけ中央書記処（政治局常務委員会）の会議数が少ないのが目につく（図3）。各指導者の年譜をみると、この時期、全国の各都市で工商業の社会主義改造が展開されており、毛沢東は5月を通じて広州に滞在し、各地の状況報告を聴取していた。

一方、北京では、劉少奇が5月から6月にかけて5回にわたって政治局会議を主宰し、1956年国家予算の検討を通じて「保守にも冒進にも反対し、総合的なバランスのなかで穏歩前進する」という経済発展方針、すなわち反冒進の方針を打ち出した³⁰。反冒進とは、毛沢東が引き起こした経済の過熱状況（「小躍進」）

に危機感を覚えた周恩来、陳雲、李先念（財政部長）、薄一波（国家建設委員会主任）らを中心とする、経済のバランスを重視し、生産・投資の過熱状況を抑えようとする取り組みのことをいう。

劉少奇は、中央宣伝部に反冒進の方針を『人民日報』社説として掲載するよう提案した³¹。6月20日の『人民日報』社説「保守主義に反対し、性急な気分にも反対しよう」は、反冒進の開始を正式に告げることとなった。この社説は同紙編集長の鄧拓が起草し、中央宣伝部部長の陸定一と毛沢東秘書の胡喬木が修正、最後に劉少奇が審査した上で、毛に回覧して承認を求めたされる。そこには、「右傾保守思想に反対するだけでなく、性急な冒進思想にも反対してこそ、われわれは正しく前進することができる」とあった。毛は、その原稿に「読まない」（不看了）と書き殴って送り返したという³²。

しかし、このエピソードとは裏腹に、毛沢東は1956年夏から1957年秋まで周恩来や陳雲らの反冒進の取り組みに反対しなかったばかりか、賛意さえ示していた。そのため周や陳は、より穏健な前進を主張する彼らの取り組みが毛の同意を得ていると考えていたようである。つまるところ、反冒進とは過剰な建設投資や高すぎる生産目標を抑制し、実現可能な発展を目指すものであり、彼らが毛の構想の範囲内で政策実行にあたっていると考えていたとしても不思議ではない。

毛は、1956年夏から1957年秋にかけての反冒進期間、経済問題について自らの主張を強くおし出すことを控えていた。自らが作り出した急進的な経済状況を「冒進」として否定した『人民日報』社説に不快感を表したことはあったものの、毛はこの時期を通じて総じて受け身の姿勢を貫いていた。毛はこの時期、経済問題という自らが精通していると言い難い分野では、同僚たちに意見を言わせ、よほど重要な場合を除いて、多数の見方を受け入れようとしていたのではなかろうか³³。

こうしたなか、1956年9月に第8回党大会（第1回会議）が開催された。人民共和国建国後初めてとなる党大会は、建国直後の敵対勢力への弾圧や私営企業主・知識人への締め付けがひと段落し、農業集団化・社会主義改造も急速に進展した楽観的なムードのなかで開催された。大会では、「現在、革命の嵐の時

期はすでに過ぎ去り、新たな生産関係がすでに打ち立てられ、闘争の任務はすでに社会生産力の順調な発展を保護することへと変化した」と宣言され、党の主要な任務が階級闘争から社会主義経済建設へと移ったことを印象づけた。

なかでも最も重要なテーマの一つは、集団指導制であった。大会で採択された党規約には、「党の各級組織は集団指導と個人責任の相互結合の原則を実行し、重大な問題はすべて集団で決定し、同時に個人にしかるべき作用を十分に発揮させる」（第 19 条第 5 項）という一文が新たに組み込まれた。これについて、鄧小平が党規約改正についての報告を行い、以下のように説明している。

「党の民主集中制におけるもう一つの基本問題は、各級党組織内における集団指導問題である。レーニン主義は、党における一切の重大問題を個人ではなく、適切な集団が決定することを要求している。集団指導の原則を堅持し、個人崇拜に反対することの重要な意義は、ソ連共産党第 20 回代表大会が力強い説明を行っており、この説明はソ連共産党のみならず、全世界のその他の各国共産党にも巨大な影響をもたらしている。明らかなことは、個人が重大問題を決定することは、共産主義政党の建党原則に違反し、必ず誤りを起こすことになるということである。大衆と結びついた集団指導こそが、党の民主集中制の原則と合致し、誤りを犯す機会をできるだけ減らすのに適しているのである」（鄧小平「關於修改党的章程的報告」1956 年 9 月 16 日）。

この報告は、1955 年夏以降の農業集団化から工商業の社会主義改造、そして経済発展を加速させようとする毛の独断的なやり方に警戒心を抱いた他の指導者たちが、スターリン批判がもたらした機会を捉えて、「集団指導」の重要性を党規約に書き込んだことを窺わせる。しかし、実際に党規約に記されたのは、「集団指導と個人責任の相互結合」という折衷的・両義的な表現にとどまり、ここに毛時代政治リーダーシップの限界をみて取ることができる。

これ以外にも第 8 回党大会では、毛沢東の個人権力を制限するための措置が行われた。まず新たな党規約から 1945 年の第 7 回党大会で全党の指導思想として党規約に明記された「毛沢東思想」という文言が削除された。これは彭徳懐

が提起し、劉少奇、鄧小平をはじめとする（毛沢東を含む）指導部が一致して決定したことだとされる³⁴。そもそも「毛沢東思想」という言葉を1943年7月に最初に用いたのは劉少奇だったとされ、その劉本人を含む指導者たちがそれを党規約から削除することに同意し（そして毛自身もそれに従った）というのは大変興味深い。ただのちの文革の際に紅衛兵らが盛んに主張したように、スターリン批判後のこの時期に劉少奇らが毛沢東の権力を弱めようとしたとの見方は、やや穿ち過ぎであろう。これはおそらく、当時の社会主義陣営において、個人崇拜反対の趨勢がそれだけ強かったことを意味するのであろう。

さらに、新たに名誉主席のポストを設けることが党規約に明記された。これは毛沢東自身が提起したものとされ、毛は5年後の1961年に予定されていた第9回党大会で名誉主席に退く意向をほのめかしていた³⁵。毛は実際に、ソ連共産党第20回大会後の数ヶ月間、政治局常務委員会を第一線と第二線に分け、自らは第二線に退くことを考えていた。これは、他の指導者には毛が近い将来、劉少奇や鄧小平らに徐々に指揮権を移譲し、段階的な権力継承を考えているとの印象を与えたであろう。

第8回党大会におけるこうした一連の変化は、スターリン批判を受けて中共が毛沢東の個人権力を抑制し、党指導部の集団指導を強化しようとしたものといえる。この背景には1955年夏以降、農業集団化と社会主義改造、そして経済建設を急速に推し進めようとする毛沢東と、それを抑制し穏健な発展を模索する周恩来、陳雲ら指導者たちとの緊張関係があった。こうしたなか、一部の指導者がスターリン批判の機を捉えて集団指導を制度化し、毛の独断専行を抑えようとしたとしても不思議はない。しかし、こうした中共内部の比較的穏健な集団指導への動きは、1956年秋以降の国内外の急激な情勢変化によって早くも試練に立たされることになる。

7. 集団指導の危機——ハンガリー動乱と「開門整風」をめぐる対立（1956年秋～1957年春）

中共のスターリン批判への対応の一つが党内の集団指導の強調だったとすれば、もう一つの試みは主に党外の知識人に向けての文芸・科学面での自由化、「百

花斉放・百家争鳴」だった。毛沢東はまず1956年4月25日の講話「十大関係を論ずる」の中で、中共と「民主党派」は「長期共存・相互監督」の関係にある述べた。続いて5月2日には、民主党派が出席する最高国務院会議で「百花斉放・百家争鳴」を呼びかけた。こうした動きは、中国もまた脱スターリン化の自由化を開始したことを示すものだった。

一方、スターリン批判によって東欧諸国における政治的自由化の機運は頂点に達し、1956年夏から秋にかけて一部の国で騒乱へと発展した。ポーランドでは、1956年6月に工業都市のポズナンで大規模な工場労働者の蜂起があり、警察、ポーランド軍との衝突で多数の死傷者が出た。

ハンガリーでは10月、知識人・学生の運動が言論の自由やソ連軍部隊の撤退を要求する大規模な市民運動に発展した。新たに実権を握った改革派のナジ・イムレは、ハンガリーのワルシャワ条約機構からの離脱とすべてのソ連軍の永久撤退を要求した。これに危機感を覚えたフルシチョフはソ連軍による大規模な介入を命じ、2000人以上のハンガリー人が殺害され、2万人以上が負傷した。同時にソ連軍兵士も700人以上が死亡した。

毛沢東をはじめ中共指導部は、この時期を通じてポーランドとハンガリーの情勢を注視していた。10月から11月にかけて、前月に改組されたばかりの政治局・常務委員会は連日会議を開いて「ポーランド、ハンガリー問題」を協議していた（図1）。とりわけ10月21日から11月2日にかけては、10月28日を除いて毎日会議が開かれ、それらすべてを毛が主宰していた。

折しも中国では、急激な農業集団化と商工業の社会主義改造によって、農民と労働者の不満が高まっていた。1956年末には上海をはじめとする都市でストライキが急増し、農村でも抗議運動がピークに達していた。こうした国内外の情勢変化にどのように対応すべきかをめぐり、党指導部内に意見の相違が生まれた。毛沢東は、労働者のストライキや農民の合作社からの脱退など「騒ぎが起ころのを怖がることはない」と述べ、「開門整風」（党内外の人々に党を批判するよう呼びかけ、党員の思想と工作态度を改めること）を行うことを主張した。周恩来と鄧小平はこの毛の考えを支持したが、劉少奇、彭真、陸定一（中共中央宣伝部部長）らは「開門整風」が党の権威を失墜させ、ポーランド、ハンガリー

のような事態を引きを越すことを恐れた³⁶。

こうしたなかで毛沢東が最高國務院會議（拡大）という党内外人士の会合で行ったのが、1957年2月の有名な「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」講話だった。この講話は、社会主義社会にも「矛盾」が存在するが、それは「人民内部の矛盾」であり、階級闘争を意味する「敵味方（敵我）矛盾」とは区別すべきとした上で、党内外の幹部・知識人に「百花斉放・百家争鳴」、「長期共存・相互監督」を改めて呼びかけたものだった。毛は、このように社会主義社会の矛盾を人民内部矛盾とすることで、知識人・専門家による自由闊達な議論と批判を促し、党幹部の「官僚主義」を克服しようとしたわけである。同講話の二日後には、毛は同じ聴衆を前に、「言う者に罪なし」、「人民の範囲内の事柄であるから、人民には批判する権利がある」とまで言って共産党への批判を求めた³⁷。劉少奇、彭真ら他の指導者を尻目に、毛はさらに批判（「小民主」）を通じて官僚主義が克服されない場合は、「労働者、学生のスライキ（「大民主」）も許すべき」とも主張した。この最後の毛の主張は、「大民主」＝大衆運動を用いた党の粛清という文化大革命を予見するものだった。

毛にしてみれば、「ハンガリー事件」は党が「人民内部矛盾」の処理を誤ったために、「敵味方矛盾へと転化してしまった結果」だった。つまり、党と人民の間の矛盾を党と階級敵の間の矛盾と考え、批判を受け入れなかったために、動乱へと発展してしまったというのである。この頃の毛の発言から伺えることは、「人民の中で、内部的に、批判という方法を用いて」党幹部の官僚主義を批判してもらえば、「スライキは起るはずはない」と楽観的に考えていたようである。

しかし劉少奇や彭真は、このような毛の楽観主義を共有していなかった³⁸。彼らにしてみれば、党外の知識人や学生、労働者に自由に党を批判させれば、中国もまさにポーランド、ハンガリーのように混乱に陥るに違いないと思っただろう。このため、2月27日の人民内部講話と3月12日の中共全国宣伝工作会议での講話は、実にひと月以上にわたって党の機関紙に報道されなかった。『人民日報』が毛講話の趣旨に沿った社説を相次いで掲載したのは4月中旬になってからだった。これには、劉少奇や彭真の開門整風への疑念が影響していたとする見方もある。

毛沢東は4月10日に『人民日報』の鄧拓らと呼ば、「以前私はあなたたちを書生の新聞で、政治家の新聞ではないと言ったことがある。それは間違いで、死人の新聞というべきだ」と腹立たしげに叱りつけた。これ以降、『人民日報』は毛講話の精神に沿った内容の5つの社説を相次いで掲載した。そして、4月27日に「反官僚主義、反宗派主義、反主観主義」の「開門整風」が正式に開始された。

こうした党内の不一致を反映してか、1956年10～11月のハンガリー動乱の際には毎日のように開かれていた政治局・常務委員会であったが、その後12月から翌年4月まで開催回数が急激に減少している（図1）。両会議が再び頻繁に開かれるようになるのは、毛沢東が反右派闘争へと舵を切る5月になってからである。

共産党は5月8日から6月3日まで「各民主党派責任者・無党派民主人士による座談会」を開いて、共産党の工作について意見を求めた。こうした党を挙げての訴えかけによって、当初口をつぐんでいた党外人士・知識人からは、毛の楽観的な見通しとは裏腹に、共産党員の官僚主義への批判にとどまらず、共産党一党支配やその統治への異議申し立てが噴出した。ある者は、全国のあらゆる職場で「事の大小を問わず、党員の顔色を見ながらすべての事を進めなければならない、党員がうなずいてはじめてすべての事が決まる」ような「党天下」を批判し（儲安平）、またある者は「政治協商会議、人民代表大会、民主党派、人民団体を政治上の設計院にすべき」（章伯鈞）と主張した。さらには、三反五反運動と「隠れた反革命分子肅清運動」（肅反）の再審査を求める者（羅隆基）や、ソ連型社会主義の欠陥を指摘する者（林希翎）も現れた。これらの批判は明らかに、官僚主義批判という毛沢東の意図を踏み越え、共産党一党支配体制とその統治手法への異議申し立てだった。

共産党指導部をさらに警戒させたのは、労働者や学生によるストライキ、抗議運動の高まりだった。上海では1957年の春に587の企業で労働争議が発生し、3万人近くの労働者が参加した。そのうちの200件以上は工場ストライキで、組織的なサボタージュも100件前後発生した³⁹。これらの労働争議の大半は、最近私営企業から公私合営に改造されたばかりの工場で起こったものだった。

一部の農村では、農民たちが集団農場から脱退した。民主的な選挙と言論の自由を唱えた北京大学の百花学社のように、自主的なクラブや出版物を設立する動きが全国の大学に広がった。なかでも指導者たちを不安にさせたのは、こうした動きの中心に若い共産党員と共産主義青年団（共青团）員がいたことだった。ポーランドやハンガリーとまさに同じ状況が、中国でも生じつつあったのである。

こうした予期せぬ展開に、毛沢東は早くも5月半ばに態度を翻した。15日には「事情がまさに変わりつつある」と題する党内向けの文書を書き、「右派」への反撃を準備するよう命じたのである。そして、党中央は6月8日に「これはどうしたことか？」というシニカルなタイトルの『人民日報』社説を出し、正式に反右派闘争が開始された。同じ日に起草された党内への指示では、「これは偉大な政治闘争、思想闘争である」、この「大戦（戦場は党内にも党外にもある）」に勝たなければ、社会主義を建設できなくなり、さらにハンガリー事件のような危険が生じるであろう」と党内の危機感を煽った。

「開門整風」はわずか数週間で突然打ち切られ、毛沢東の考えは楽観的すぎたことが明らかになった。毛は、知識人や党外の人々がすでに共産党の支配とソ連型システムを受け入れ、党の求めに応じて党員の官僚主義を批判してくれると、きわめて楽観的に思い込んでいたのである。毛は、恐怖による沈黙を体制への支持と取り違えていたともいえる。いずれにせよ、「開門整風」の失敗は、党内に毛の判断の悪さを印象づける結果となった。

8. 集団指導の破壊——反冒進批判から大躍進へ（1957年秋～1958）

図4が示している最も顕著なパターンは、1957年7月を境に毛沢東が主宰した会議の数が著しく減少していることである。それに代わって、劉少奇、周恩来ら他の指導者の主宰による会議が増加している。1957年7月といえば、共産党が「開門整風」から反右派闘争へと急旋回した月の翌月である。これは、反右派闘争が毛沢東のリーダーシップにおける転換点だったことを示唆している。

なぜこのタイミングで毛沢東は政治局・常務委員会と距離を置き始めたのだろうか。実は毛は1957年7月1日に北京を離れ、その後9月20日の八期三中全

会までの期間、ほとんど北京にいなかった（表6）。毛が反右派闘争開始直後に北京を離れた理由については、6月末に開幕した第1期全国人民代表大会第4回会議での右派に対する激しい批判に毛が腹を立てたからだとする見方もある⁴⁰。

しかし、理由はそれだけではなかったであろう。毛はその間、主に華東・華中の都市を移動しながら地方指導者と会合を重ね、地方での反右派闘争の実施について指示を与えるとともに、農村・農業の状況についての意見を聴取していた。そこで毛は、1955年末から56年初めにかけて地方指導者とともに作成した農業四十条を再び持ち出し、地方指導者に穀物その他の農作物の生産量を大きく引き上げることを求めた。毛は地方で、前年来の周恩来、陳雲らによる反冒進に対する巻き返しの機会を伺っていたのである。地方指導者からのポジティブなフィードバックに勇気づけられた毛は、再び急進的な経済発展戦略を打ち出すことによって、「開門整風」の失敗で傷ついた自らの権威を回復しようとした。

毛沢東が反冒進を初めて批判したのは、1957年9～10月の八期三中全会でのことである。同会議の最終日に毛は、「この一年にいくつかのものが一掃されてしまった。一つは多、快、好、省が掃き出され、農業発展綱要四十条も掃き出され、さらには促進委員会も掃き出されてしまった」⁴¹と名指しは避けながら、反冒進を批判した。

この会議で毛はまた、「過渡期の主要矛盾はプロレタリア階級とブルジョワ階級、社会主義と資本主義の矛盾である」と述べ、第8回党大会の政治決議が示した「目前の主要矛盾は先進的社会制度と遅れた生産力の間の矛盾である」との見方を「不適切」として覆した⁴²。

その後、毛は12月から翌年1月にかけて、杭州、南寧などの都市で相次いで会議を開き、地方指導者の力を借りて反冒進の流れを一気に押し返そうとした。毛は、柯慶施、江華（浙江省党第一書記）、王任重（湖北省第一書記）、李井泉（四川省第一書記）など地方指導者の面前で周恩来、陳雲ら中央指導者を批判し、政策転換を図ったのである。とりわけ周恩来への批判は過酷なものだった。周は南寧会議で毛に「右派から50メートル」と激しく批判された⁴³。さらに毛は、上海市党第一書記の柯慶施の報告（「困難をものともせずに進めよ——社会主

義の新上海建設を加速せよ！」を称賛し、周に対して「あなたにこのような文書が書けるのか？」と当て付けた⁴⁴。周はその後、第8回党大会第2回会議で過剰とも言える自己批判——それと毛の「正確な指導」への惜しめない称賛——を行なった。さらに周は、「國務院総理を続けるのが適切かどうか」と辞任を申し出る状態まで追い込まれたのである⁴⁵。これは、毛が常務委員会の正式メンバーを恫喝によって無力化したものといえる。

しかしより重要なことは、この時期意思決定の場が中央政治局・常務委員会から地方のインフォーマルな会議へと移ってしまったことである。毛沢東が集団指導から距離を置き始めた1957年7月から反冒進批判、大躍進へと至る1958年末までの1年半の間、毛が主宰した通常の常務委員会会議は4回のみであった。これは、大躍進へと至る重要な時期に中共の集団指導制が機能停止状態に陥った可能性を示唆している。

反冒進批判から大躍進へと至る重要な決定を行われたのは、いずれも「華東5省1市党第1書記会議」（第1回杭州会議、1957年12月16-18日）、「華東4省1市党委第1書記会議」（第2回杭州会議、1958年1月3、4日）、「一部中央指導者と一部中央部委、地方責任者参加の工作会議」（南寧会議、同年1月11-22日）、「中共中央指導者、中央関係部門の責任者、大部分の省・市・自治区党第1書記参加の工作会議」（成都会議、同年3月9-26日）、「華東および中南両地区の省・自治区党第1書記会議」（武漢会議、同年4月1-9日）といった地方でのインフォーマルな会議であった。毛沢東は、こうした地方指導者主体の会議を相次いで開催し、反冒進批判から大躍進に向けての党内の意思統一を図っていった。

このようななかで開かれたのが、1958年5月の第8回党大会第2回会議である。これは事実上、「第8回党大会第1回会議の否定」⁴⁶であった。第2回会議は、国内の主要矛盾に関する第1回会議の判断を覆し、社会主義改造以後もプロレタリア階級とブルジョア階級の闘争、社会主義の道と資本主義の道の闘争が継続するとした。また、経済面では社会主義建設の総路線が打ち出され、正式に大躍進が開始された。

また、柯慶施、李井泉、譚震林が新たに政治局委員に選出され、林彪が政治

局常務委員に加えられた（表 1）。柯と李は地方指導者であり、譚は党の農業工作責任者として大躍進を推進した人物である。林は、言わずと知れた毛に最も忠実な部下の一人であった。これは毛が、政治局・常務委員会の勢力バランスの組み替えようとしたものとみることができる。

表 7 協作区（1958-60）

協作区	省・市・自治区	主任委員
東北協作区	遼寧、吉林、黒竜江	欧陽欽（黒竜江省党第 1 書記）
河北協作区	北京、河北、内モンゴル、山西	林鉄（河北省党第 1 書記）
華東協作区	上海、江蘇、浙江、安徽、江西、福建、山東	柯慶施（上海市党第 1 書記）
華南協作区	広東、広西	陶铸（広東省党第 1 書記）
華中協作区	湖南、湖北、河南	王任重（湖北省委第 1 書記）
西南協作区	四川、雲南、貴州、チベット地区	李井泉（四川省党第 1 書記）
西北協作区	陝西、甘肅、青海、新疆ウイグル、寧夏回族	張徳生（陝西省第 1 書記）

さらに、地方のインフォーマルな会議は 5 月末の政治局拡大会議で全国を 7 つの地域に分けた「協作区」として制度化された（表 7）。この後、各地の協作区会議や協作区主任会議が大躍進期の意思決定に重要な役割を演じるようになった。とりわけ、各協作区が競って鉄鋼生産量を引き上げたことが、李富春、薄一波ら中央の計画官僚にプレッシャーを与え、生産目標が非現実的なレベルにまで引き上げられる原因となった。さらに『毛沢東年譜』からは、これ以後毛沢東が主宰する常務委員会拡大会議に協作区主任たちが出席するようになっていったことがわかる。このように、協作区の設置は、地方指導者を意思決定プロセスに組み込むことで大躍進の急進化をもたらした。

9. 考察

さて、毛沢東はいつ、どのように、そしてなぜ個人独裁化していったのか。ここでは、1955年から58年までの中央政治局および同常務委員会の開催状況を検討することを通じて、毛と集団指導との関係を明らかにしようとした。その結果、次のことが明らかになった。

まず、毛沢東は1955年夏以降、政治局と中央書記処（当時常務委員会の役割を果たしていた）を迂回し、地方指導者との会合を重ねることで、独断的に農業・工業の社会主義改造および経済建設を加速させようとした。1956年初めのスターリン批判から同年秋の第8回党大会にかけて、党指導部内に集団指導の制度化を通じてこうした毛の独断専行を抑制しようとする気運が高まった。しかし、その直後のポーランド、ハンガリーでの動乱と中国国内の社会不安にどのように対応するかをめぐり、集団指導は早くも危機に陥った。毛沢東は、党内の抵抗を押し切って「開門整風」を強行したが、わずか数週間で反右派闘争への急旋回を余儀なくされた。

毛沢東のリーダーシップが大きく変化したのは、反右派闘争開始直後の1957年7月であった。毛は、その時から集団指導に——そして北京、中央指導部に——一背を向けはじめ、常務委員会を機能停止に追い込んだ。1957年秋から1958年にかけての反冒進批判から大躍進発動に至るまでの期間、毛は相次いで地方でインフォーマルな会議を開き、地方指導者の力を借りて周恩来、陳雲など正規の常務委員会メンバーを批判・恫喝して無力化し、大躍進への気運を高めていった。さらに大躍進では、常務委員会メンバーや中央の経済担当指導者に代わって、柯慶施、李井泉など地方指導者が「協作区」会議や、彼らを加えた政治局拡大会議を通じて影響力を行使するようになった。このようにして、1956年の第8回党大会で試みられた集団指導確立への取り組みは挫折し、毛の個人独裁化が文化大革命以前の時期としては頂点に達したのである。

では、なぜ中共の集団指導制度化の試みは失敗し、個人独裁化への道を突き進むことになったのか。毛沢東の個人独裁化は、党内の権力闘争の結果といえるであろうか。それとも、元来党の上に「君臨する存在」であった毛の個人権力を、「率いられる者の集団」である党が集団指導制で制約することなど不可能なこと

だったのか。

ここでの知見に照らし合わせると、毛沢東の個人独裁化の説明として妥当性が高いのは後者であるといえる。その理由は大きく2つある。第一に、毛は本研究の対象時期（1955-58年）を通じて、集団指導制を迂回するために、党規約に規定のないインフォーマルな会議で重要な意思決定を行っていた。こうしたやり方は、1955年7月に農業集団化を加速させた「省・市・区党委員会書記会議」以来一貫して行われていたのみならず、1957年末から58年前半の反冒進批判から大躍進に至る時期に、地方の会議——杭州会議、南寧会議、成都会議など——は決定的な役割を演じるようになった。中共の最高意思決定機関である常務委員会が機能停止に陥るなか、大躍進へと至る重要な決定は事実上これらのインフォーマルな会議で行われたのである。こうした手段によって、毛は集団指導のルールに縛られることなく、重要な決定を下すことができた。

もう一つの理由は、毛沢東のこうしたルール無視のやり方に対して、劉少奇や周恩来など他の主要なリーダーたちが異論を唱えた形跡が見当たらないことである。毛の「同志」たちは、開門整風に対しては消極的な抵抗を（劉、彭真）、そして経済の「冒進」に対しては毛が同意していると思われる範囲内で行き過ぎを抑制しようとした（周、陳雲）に過ぎない。彼らは、毛が彼ら中央指導者の頭越しに重要な決定を下すたびに、それがいかに自らの考えに反していようと、毛に「ぴったりついて行こう」（緊跟着）とした。例えば、1958年3月の成都会議での劉少奇の自己批判は、そうした非対称な関係を物語っている。劉は、自分の考えと「主席の考えに距離があった」と顧みたくえて、主席の考えは「まちがいなく高明で、人を心服させる」⁴⁷のものであると、卑屈とも思える表現で、毛への忠誠を示したのである。

また、同じ成都会議での毛の発言は、ある意味で象徴的である。毛は3月10日の会議で、次のように「集団指導」を否定し、「個人崇拜」を肯定したのである。

「個人崇拜には二種類あり、一つは正しい崇拜であり、例えばマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンのような正しいものについては、われわれは必ず崇拜しなければならず、永遠に崇拜しなければならず、崇拜せずにはいら

れないのだ。真理が彼らの手中にあるのに、どうして崇拜せずにいられようか。・・・問題は個人崇拜にあるのではなく、真理であるか否かにある。真理であるなら崇拜しなければならず、真理でないなら、たとえ集団指導であってもやはり崇拜してはならないのだ」⁴⁸。

このように毛は、問題は個人崇拜か集団指導かではなく、真理が何処にあるかであると論点をすり替え、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリン——そして、毛自身——のように「真理」を具現化する者は、むしろ崇拜しなければならないと言い放ったのである。これが、フルシチョフがスターリンの個人崇拜を批判してから2年後に中共がたどり着いた結論であった。ここに、毛の個人独裁はこの時期としてはピークに達し、大躍進という暴政が準備されたのである。

最後に、毛の個人独裁化は個人独裁と集団指導のサイクルによるものかという問いの検証については、小論では対象時期が短いため、結論を得ることができなかった。しかし、1957年7月前後の毛のリーダーシップの明確な変化は、これがサイクルの一部ではなく決定的分岐点（critical juncture）⁴⁹ だったことを示唆している。今後は、政治局・常務委員会データを毛時代全期間に拡大することを通じて、この問いをさらに検証していきたい。

註

- 1 「八大規約（党章）」にみられるこうした特徴は、1969年の第9回党大会の規約改正で再び「毛沢東思想」が党の指導思想と位置付けられ、「集団指導」という言葉が削除されるまで規約上は存続した。
- 2 中央政治局常務委員会は1928年7月に採択された第6期党規約には記載されているが、その後1934年1月の第6期5中全会で中央書記処と改称された。1945年6月に採択された第7期党規約に政治局常務委員会についての記載はなく、中央書記処は「中央政治局の決議のもとで中央の日常工作を処理する」機関と位置づけられている。しかし実際には、その後1956年9月の第8回党大会の規約改正まで、中央書記処が事務機関としての位置づけのまま事実上の党の最高意思決定機関としての役割を果たしていた。第

8 期党規約での政治局常務委員会の復活は、こうした曖昧さを解消するために常務委員会を最高意思決定における集団的合議の場として明確に位置づけようとしたものといえる。ここでは便宜上、第7、8期を区別する必要のない場合には、党の最高意思決定機関を「政治局常務委員会」または単に「常務委員会」と呼ぶこととする。

3 竹内実『毛沢東と中国共産党』中公新書、1972年。

4 Philip G. Roeder, *Red Sunset: The Failure of Soviet Politics*, Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1993, pp. 30-31.

5 Susan L. Shirk, *Overreach: How China Derailed Its Peaceful Rise*, New York, NY: Oxford University Press, 2023.

6 Roderick MacFarquhar, *The Origins of the Cultural Revolution 1: Contradictions among the People 1956-1957*, New York: Columbia University Press, 1974, p. 5.

7 徳田教之『毛沢東主義の政治力学』慶應通信、1977年、173頁。

8 David Backman, *Bureaucracy, Economy, and Leadership in China: The Institutional Origins of the Great Leap Forward*, New York: Cambridge University Press, 1991.

9 Andrew J. Nathan, “A Factionalism Model for CCP Politics,” *The China Quarterly*, No. 53 (Jan.-Mar., 1973), pp. 34-66.

10 Ibid., p. 60.

11 Frederick C. Teiwes, *Politics at Mao's Court: Gao Gang and Party Factionalism in the Early 1950s*, Armonk, NY: M.E. Sharpe, 1990; Frederick C. Teiwes with Warren Sun, *China's Road to Disaster: Mao, Central Politicians, and Provincial Leaders in the Unfolding of the Great Leap Forward 1955-1959*, Armonk, NY and London: M.E. Sharpe, 1999.

12 竹内『毛沢東と中国共産党』、2-7頁。

13 同上、201頁。

14 李昊『派閥の中国政治——毛沢東から習近平まで』名古屋大学出版会、2023年、99頁。

15 衛藤藩吉・岡部達味『世界のなかの中国』読売新聞社、1969年。G. William Skinner and Edwin A. Winckler, “Compliance succession in rural Communist China: A cyclical theory,” in Amitai Etzioni, ed., *A Sociological Reader in Complex*

Organizations (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1969), 2nd edit., pp. 410–438.

- 16 『毛沢東年譜』は2023年12月に増補改訂版が出版されたが、その時点で本稿の執筆が終盤に差し掛かっていたため、ここでは引き続き2013年版を使用した。
- 17 筆者が確認した範囲では、党中央委員会主席の毛沢東は出席したすべての政治局・常務委員会会議を主宰していた。つまり、毛は主宰していないこれらの会議には出席もしていないことになる。
- 18 現在の党規約（第20回党大会、2022年10月22日採択）では、中央委員会全体会議は「毎年少なくとも一回行う」とされているが、第7期と第8期では「毎年少なくとも2回」とされていた。
- 19 第7期の中央書記処は発足当時5名からなり、第8期の政治局常務委員会は発足時には6名であった（表1参照）。
- 20 林載桓は、「政治局常務委員会に関するルール（常務委員会制度）」を集団指導制の構成要素の1つとしている。林載桓『『集団領導制』の制度分析——権威主義体制、制度、時間』、加茂具樹・林載桓編著『現代中国の政治制度——時間の政治と共産党支配』慶應義塾大学出版会、2018年、83-84頁。
- 21 前述のように（注17）、毛沢東は主宰していない会議には出席もしていなかった。
- 22 1956年9月15～27日の第8回党大会から同年12月までの期間で、毛沢東が通常の政治局会議を主宰したのは2回のみで、10月23、24に行われた両会議ともにポーランド、ハンガリー問題が話し合われた。
- 23 ある意味で、第7期党規約における「中央書記処」の規定は象徴的である。つまり、「中央の日常工作を処理する」機関と位置づけられた中央書記処が事実上の最高意思決定機関であった場合、規定の曖昧なその機関を集団指導の場として活用するか否かは、中央委員会主席である毛沢東の判断に委ねられることになるからである。
- 24 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜：1949－1976』第2巻、中央文献出版社出版、2013年、502頁。
- 25 同上、466-468頁。
- 26 「農業十五条」はその後11月20日に天津で開かれた遼寧、吉林、黒竜江、河北、山西の各省、内モンゴル自治区、天津市の党書記を集めた会議で「十七条」となり、さら

に 1956 年 1 月に杭州で開かれた「省市党書記会議」で「四十条」まで拡充された。これらはいずれも、毛沢東が地方で招集・主宰した会議であった。

27 柯慶施は、上海市党第 1 書記で党中央上海局書記でもあった。

28 『毛沢東年譜』第 2 巻、465 頁。

29 この社説は、スターリンの個人崇拜がもたらした数々の重大な誤りを列挙し、ソ連共産党第 20 回大会が個人崇拜に反対した歴史的意義を評価しつつも、スターリンの「不滅の功績」を正当に肯定すべきとする内容だった。こうした立場の表明は、中国共産党がそれまでスターリン・ソ連から受けてきた影響の大きさを考えれば驚くべきことではない。

30 『劉少奇年譜』（下）、368 頁。

31 同上。

32 『毛沢東年譜』第 2 巻、587 頁。

33 Teiwes with Sun, *China's Road to Disaster*, pp. 46-47.

34 MacFarquhar, *The Origins of the Cultural Revolution 1*, pp. 100-102.

35 Ibid., p. 22. しかしこれは、毛沢東が「引退」を考えていたとまでは言えないようである。毛はこの時、名誉主席になっても「これまで通り、できることは何でもする」と言っており、決して引退を示唆したのではなかった（『毛沢東年譜』第 2 巻、624 頁）。

36 Ibid., pp. 189-190.

37 東京大学近代中国史研究会訳『毛澤東思想万歳』（上）三一書房、1974 年、131 頁。

38 MacFarquhar, *The Origins of the Cultural Revolution 1*, pp. 192-196. アンドリュウ・G・ウォルダー（谷川真一訳）『脱線した革命——毛沢東時代の中国』ミネルヴァ書房、2024 年、163-165 頁。

39 Elizabeth J. Perry, "Shanghai's Strike Wave of 1957," *The China Quarterly*, No. 137 (Mar., 1994), p. 1.

40 MacFarquhar, *The Origins of the Cultural Revolution 1*, p. 281.

41 『毛沢東年譜』第 3 巻、223 頁。

42 同上、218 頁。

43 同上、278 頁。

44 同上、283 頁。

45 同上、368 頁。

46 林蘊暉『烏托邦運動——從大躍進到大飢荒（1958-1961）』香港中文大学当代中国文化研究中心出版、2008 年、48 頁。

47 林『烏托邦運動』、31 頁。

48『毛澤東思想万歳』（上）、221-222 頁。

49 「決定的分岐点」については、以下を参照。林載桓「現代中国政治研究と歴史的制度論」、加茂・林編著『現代中国の政治制度』、9-13 頁。

The Personalist Dictatorship and Collective Leadership of the Mao Zedong Regime:
1955-1958

Shinichi TANIGAWA

When, how, and why Mao Zedong turned his back on collective leadership and become more dictatorial? This question has become increasingly relevant in recent years as China's current leadership has “regressed” into personalist dictatorship. Based on detailed data on the Politburo of the Chinese Communist Party (CCP) and its Standing Committee from 1955 to 1958, this study tackles these questions by examining how Mao engaged—and disengaged—with those bodies of CCP's collective leadership.

Major findings are as followings. There was increased momentum toward collective leadership from the denunciation of Stalin in early 1956 through the Eighth Plenum of CCP's Central Committee in the Autumn. Mao Zedong's leadership shifted dramatically in the wake of launching of the Anti-Rightist Struggle in July 1957, when Mao left Beijing to local region and stopped attending Politburo and Standing Committee meetings. From Autumn 1957 to 1958, Mao convened series of important meetings in local cities such as Nanning, Hangzhou and Chengdu, and, with the support of local leaders, harshly denounced Standing Committee members such as Zhou Enlai and Chen Yun, building momentum toward the Great Leap Forward.

Then, why CCP's attempt at introducing collective leadership failed, and Mao turned into more dictatorial? There was little evidence to support leadership conflict hypotheses. Major Communist leaders such Liu Shaoqi and Zhou Enlai never questioned—let alone protested against—Mao's circumventing of collective leadership. Far from that, those comrades in the Standing Committee always tried to “work toward the Chairman” every time Mao veered off course without consulting with them. CCP's attempt at collective leadership in mid-1950s failed not because of leadership conflict, but because of the very lopsided power balance between Mao Zedong and other CCP leaders.

Keywords : China, the Chinese Communist Party (CCP), Mao Zedong, collective leadership, personalist dictatorship

キーワード：中国、中国共産党、毛沢東、集団指導、個人独裁